

# スポーツ行政におけるニーズ把握によるまちづくりの可能性

## ～新潟県新発田市の40歳代の運動実施状況と運動意識について～

久米 竜矢 (新潟大学)

### 1. 目的

本研究の目的は、スポーツにおける交流・財政・健康・生活といった地域行政のまちづくりにおける様々な面に繋がる可能性に着目し、地域行政において、住民のニーズを正確に把握し、還元する策を提案することで新発田市のさらなるスポーツ振興へと生かし、そして、スポーツ振興がまちづくりに繋がる可能性を探ることである。

### 2. 研究方法

- 1) 対象者：新潟県新発田市在住の満15歳以上の市民の中から無作為に選ばれた1750人
- 2) 調査方法：アンケート調査「スポーツに関する市民意識調査」
- 3) 調査期間：2018年6月15日～7月2日
- 4) 分析方法：単純集計・クロス集計、頻度集計、数量化3類によって、40歳代の運動実施状況・運動意識、低い要因、有効改善策を明らかにする。

### 3. 結果及び考察

- 1) 全体から見る40歳代の運動実施状況・運動意識  
対象項目におけるクロス集計の結果、40歳代は、自己の身体状況が芳しくなく、運動不足だと感じてはいるが、運動意欲は健康な他世代と比べても低い傾向にあり、実施状況も最も低かった。自己の身体状況が悪いことを自覚しているのにも関わらず、実施状況及び意欲が低いことは、今後生活習慣病等に患う可能性も示唆されるため、改善が見込まれる施策を実施する必要があると考える。
- 2) 40歳代の運動実施状況・運動意識が低い要因  
統計ソフトRを用いた対象項目における数量化3類の結果、40歳代男性は①仕事の負担大②施設不足(有効活用されていない)③情報不足、女性は①育児と職場の環境②地域コミュニティの希薄化

といった要因を抱えていると結論付けることができる。

### 3) 運動実施状況・運動意識改善に有効な具体的施策の検討

対象項目における頻度集計の結果、40歳代の主な振興策としての希望は、①スポーツ施設の有効活用と②若年者へのスポーツ政策の充実である。また、40歳代が求める具体的施策は、①気軽に親しめるような施設整備、②子供と一緒にスポーツに親しめる環境整備、③ハイレベルなスポーツ観戦開催ということが明らかになった。

### 4. 結論

本研究の結果、40歳代男性、女性に共通していることは時間的余裕を欲しているということが明らかになった。本研究の結果から、私は、運動を行う時間を生むために環境整備をする、仕事の合間に運動をできる体制を作り出すという2つのアプローチを提案する。しかし、このような体制作りには、スポーツ行政だけでは限界がある。判明したニーズを他部署と共有・連携し、取り組むことが大切である。

以上より、スポーツ行政が正確なニーズを把握することは、的確な施策実施に繋がり、スポーツ活動活性化による様々な副次的効果が期待できるため、まちづくりの可能性があるとと言える。

### 5. 主要参考・引用文献

- 1) 古市勝也“地域スポーツ振興による「まちづくり」の実証的研究：福岡県稲築町のスポーツ行政振興施策から”，九州共立大学・九州女子大学・九州女子短期大学・生涯学習研究センター紀要，九州共立大学，(2000)